

はじめに

平成20年7月に教育振興基本計画が策定され、今後10年間を通じて目指すべき教育の姿が掲げられるとともに、平成24年までの5年間において総合的かつ計画的に取り組むべき施策について示されました。

昨今、経済と雇用の状況が悪化する中で、家計における教育費負担の軽減が大きな課題となっています。こうした中、すべての意志ある高校生等が安心して勉学に打ち込める社会を作ることを目的として、いわゆる高校の実質無償化が本年4月から実施されています。また、我が国の成長と発展の土台として、国際的に見て低い水準にある教育への投資をしっかりと確保していくことが求められています。さらに、グローバル化が一段と進展する中で、国境を越えて提供される高等教育の質保証が重要になってきています。

教育を取り巻くこのような情勢の中、本研究所では、平成17年2月にとりまとめられた外部評価報告書を受け、平成18年4月に平成18年度から22年度の5年間を対象とする中期目標を策定しました。平成20年度には、中期目標の中間評価を行い、同評価に基づき中期目標を見直しましたが、本年度は中期目標期間の最終年度として、総括評価と次期中期目標の策定に取り組んでいく必要があります。

「国立教育政策研究所年報」は、本研究所の研究・事業活動や組織運営に関する詳細な記録であると同時に、その姿を広く所内外の方々に伝える広報資料でもあります。

御一読いただき、御意見や御提案を頂戴できれば幸いです。

平成 22 年 8 月

国立教育政策研究所長

徳永 保